

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	沖縄国際物流拠点活用推進事業			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	産業振興担当参事官室			鈴木 洋一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄は国際物流拠点として高い優位性や潜在力を有しているが、沖縄とモノの経由とするだけでなく、同拠点を活用したもののづくり事業の創出等、沖縄の特色を生かした産業を育成することで、沖縄の国際物流拠点の活性化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	沖縄県内で、国際物流拠点を活用した先進的かつ沖縄の特色を生かした取組に対して、その整備や商品・技術開発等を総合的に支援する。 事業主体:内閣府 補助率:2/3									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	816		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	対象事業者のうち50%が、事業終了5年以内に国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港(新港地区))を活用して製品等の搬出を行うこと。	対象事業者が、国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港(新港地区))を活用して製品等の搬出を行うこと。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
関係	算出方法	-								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業の採択件数	活動実績	採択件数	-	-	-	-			
		当初見込み	採択件数	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額 / 採択件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
計算式		執行額/採択件数	-	-	-	-				
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金	-	816	優先課題推進枠 816百万円						
	計	0	816							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	施策の進捗状況(目標)							
				目標年度								
				-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄県民や社会のニーズ等を反映した沖縄振興基本方針等に基づいた事業を実施しているので反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興基本方針等に基づくものであり、国として沖縄振興に向けて支援を講じる必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興基本方針等に基づき、国として、沖縄の国際物流拠点の活性化に向けた事業を実施する。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
816百万円

国際物流拠点活用モデル事業を実施する事業者に資金の補助



民間企業等  
816百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)



